

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2016年12月5日～2016年12月11日】

[当地報道をもとに作成]

平成28年12月13日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼露内閣官房副長官のアブハジア訪問(9日)

・フロポニン露内閣官房副長官がアブハジアを訪問。ハジンバ「アブハジア共和国大統領」と会談し、露・アブハジア「政府間委員会」会合に出席。

2. 外 政

▼外相のブリュッセル訪問(6日)

・ジャネリゼ外相がブリュッセルにて行なわれた NATO 外相会合および Resolute Support Mission 会合に出席。

・ブリュッセルにて「ジャ」外相はゴッテモラー-NATO 事務次長およびエストニア、スペイン、ギリシャ、スウェーデン、ブルガリアの外相とそれぞれ会談。ミクセル・エストニア外相との会談では、エストニアが EU 議長国を務める 2017 年前半に、欧州との統合の観点から、両国関係が大きく進展するよう期待が述べられた。

▼米国防次官補のジョージア訪問(6日)

・カーペンター米国防次官補がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、イゾリア国防相らと会談。

・「イ」国防相との会談では二国間協力、地域の安全保障などについて議論。「カ」米国防次官補は、米国の新政権はジョージアに対する堅固な支持および黒海地域における NATO のプレゼンスの強化に向けた協力を今後も継続すると述べた。「イ」国防相は、ジョージアは世界の安全保障に貢献する用意があるとして、政府の決定により、ジョージア軍部隊はアフガニスタンでの Resolute Support ミッションに 2017 年末まで参加を続けると述べた。会談後、安全保障分野における 2016 年～2019 年の両国国防省の協力に関する枠組み合意への署名が行なわれた。

▼国連安全保障でのジョージア被占領地域をめぐる議論(6日)

・国連安全保障理事会の非公開協議にてウクライナ代表団が露によるアブハジアとの間の共同軍の創設の問題を提起。共同軍の創設に関する「合意」の批准を非難し、「合意」をジョージアの被占領地域の事実上の併合に向けた措置であると断じた。

・「ジャ」外相は、「我々のパートナー諸国もジョージアの領土一体性を支持する声明を発表した。ロシアを除き、反対の立場を述べた安保理メンバー国はない」「国連安保理メンバー国からのジョージアの立場に対する支持は非常に重要である」と述べた。

▼大統領の訪仏(7日)

・第4回 Open Government Partnership Global Summit に出席するため、マルグヴェラシヴィリ大統領がチュゴシヴィリ国会第一副議長らとともにフランスを訪問。

▼査証免除の停止メカニズムをめぐるEU理事会・欧州議会の合意(8日)

・査証免除の新たな停止メカニズムに関する EU 理事会と欧州議会の協議が終了し、最終的に合意された規則について、欧州議会の市民自由・司法・内務委員会 (LIBE) にて採決が行なわれた。

・ジョージア外務省は、「達成された重要な合意を歓迎する」との声明を発表。声明は、「ジョージアは既に最終的な目標に非常に近づいており、間もなくジョージア国民は査証自由化を利用できるようになる。これはジョージアの欧州との統合の道のりにおいて重要な成果となる」と述べている。

▼外相のハンブルグ訪問(8日)

・ハンブルグで行なわれた OSCE 外相理事会第 23 回会合にジャネリゼ外相が出席。GUAM 外相会合および「GUAM+日本」会合にも出席。

・OSCE 外相理事会で「ジャ」外相は、「ジュネーブ国際会議においても、露・ジョージア紛争の解決プロセスにおいてもジョージアは OSCE の更なる広範かつ強力な関与を必要としている」と演説した。

・GUAM 外相会合では各国間の政治的協力、国会間交流、分野ごとの協力などについて議論。ジョージアが 2017 年の議長国に就くことが決定された。

・ハンブルグにて「ジャ」外相はカナダ、フランス、ノルウェー、ラトビア、モンテネグロの外相とそれぞれ会談。エロー仏外相との会談では、二国間協力、地域情勢などについて議論。両外相は在トビリシ仏開発局代表部の開設の決定を歓迎した。代表部は 2017 年 1 月に運営を開始する。「エ」仏外相はジョージアに対する査証自由化に向けて残った手続きが短期間に完了するよう期待を述べた。

3. 内 政

▼2017年修正予算案の提出(5日)

・政府は 2017 年の予算案を修正。歳入 9,489 百万ラリ (2016 年予算の歳入 8,555 百万ラリ)、歳出 9,121 百万ラリ (同歳出 8,543 百万ラリ)。当初の予算案より歳入 774 百万ラリ増、歳出 334 百万ラリ増。

・税収を 8,820 百万ラリ (2016 年予算の税収 7,980 百万ラリ) と想定。法人税の制度変更により、法人税の税収は

2016年の980百万ラリから2017年には681百万ラリに減少すると予測するが、タバコ、自動車、石油製品への増税などによるその他の税収の増加を見込む。

・2017年のGDP成長率を4%、インフレ率を4%と見込む。通貨ラリの為替レートは1ドル=2.5ラリを想定。

▼アチャラ自治共和国首班の任命(5日)

・アチャラ自治共和国最高議会はマルグヴェラシヴィリ大統領が指名したパタラゼ自治共和国首班の任命(再任)を決定。

・「ノ」首班はバトゥミ生まれ。2012年から駐ギリシャ大使、2013年から駐カザフスタン大使。2016年7月から現職。

▼国境警察長の任命(5日)

・11月に辞任したガメザルダシヴィリ前国境警察長に代わり、ニコレイシヴィリ内務省登録局長が新しい国境警察長に任命された。

▼首相外交関係補佐官の任命(7日)

・クヴィリカシヴィリ首相はジャバリゼ前国会外交関係委員会委員長を外交関係補佐官に任命。「ジャ」新補佐官は1994年から2002年まで駐米大使、2003年に国家安全保障会議書記、2003年から2004年まで外相を務めた。

▼憲法改正委員会の設置に関する国会議長の発言(9日)

・コバヒゼ国会議長は2017年4月末までに憲法改正案をまとめる国家委員会を設置するための作業が国会内で開始されたと述べた。「コ」国会議長によれば、新たな委員会は、2013年末に設置された前国会の憲法改正委員会と

同じく、国会議長が統括し、大統領府、政府、司法、NGO、政党などの関係者を含むものとなる。「コ」国会議長は、国会と政府の間のチェック・バランスの観点から憲法は改善されねばならないと述べた。

4. 経 済

▼2016年第3四半期の外国直接投資(9日)

・国家統計局が発表。2016年第3四半期の直接外国投資額(速報値)は436百万ドル(前年同期比4%減)。第1～第3四半期の直接外国投資額の合計は1,298百万ドル(同5%増)。

・ジョージアへの投資額の多い順にアゼルバイジャン151百万ドル、トルコ111百万ドル、ルクセンブルグ52百万ドル、チェコ28百万ドル、中国26百万ドル、オランダ24百万ドル、米国16百万ドル、日本10百万ドル、パナマ9百万ドル、キプロス8百万ドル。

・分野別では物流・通信140百万ドル、建設69百万ドル、製造業62百万ドル、金融51百万ドル、エネルギー46百万ドル、ホテル・レストラン23百万ドル、不動産22百万ドル、鉱業8百万ドル、農業・漁業3百万ドル。

▼EIBの融資(9日)

・クムシシヴィリ財務相とヴァパアヴオリ欧州投資銀行(EIB)副総裁が、ジョージアに対する計450百万ユーロの融資に関する3つの協定に署名。250百万ユーロが道路の建設・改修、100百万ユーロが地域のインフラの改修・整備、100百万ユーロがワイン製造に関連した中小企業支援に使用される。